

## 平成 29 年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林 務 部

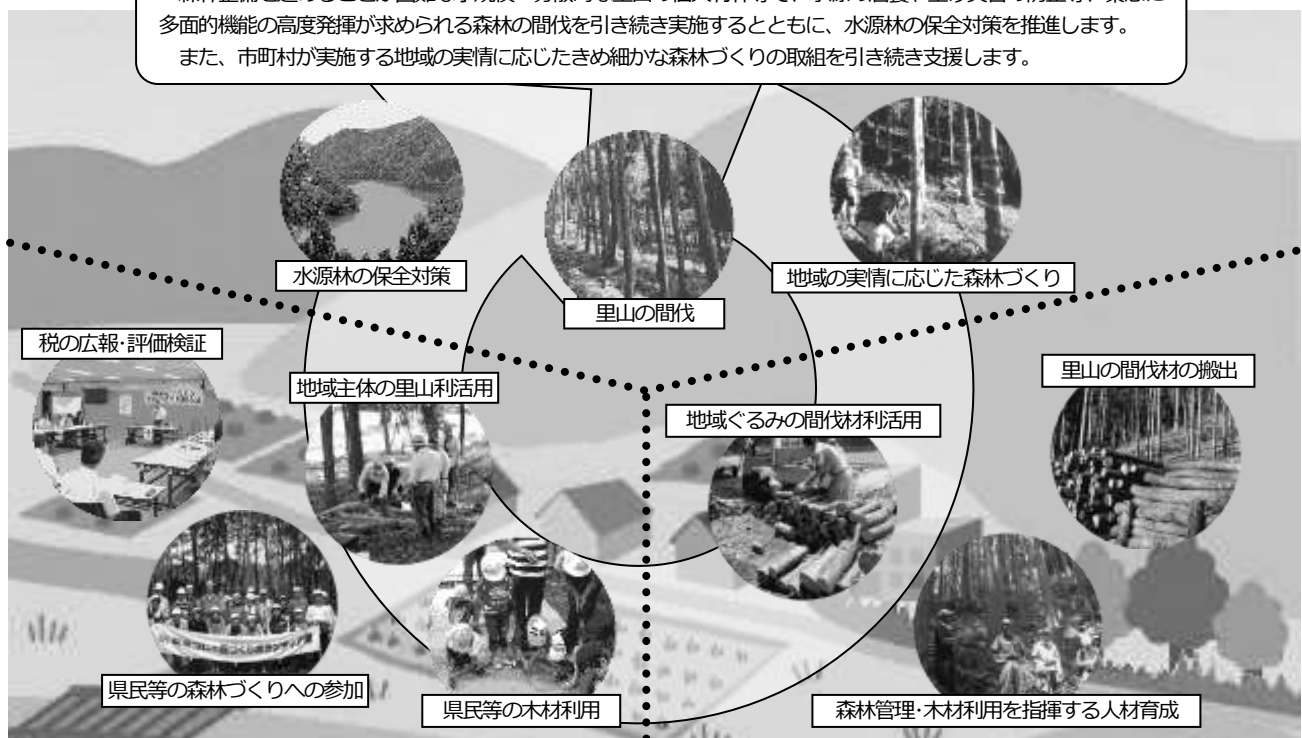
森林の多面的機能を持続的に発揮するための施策として、引き続き、里山の間伐を中心とする森林づくりを重点的に実施していくとともに、間伐材等の森林資源の利活用による継続的な森林づくりをあわせて推進し、森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民全体で支える森林づくりを進めます。

平成29年度当初予算案のポイント

- **里山の森林づくりの推進**〔間伐面積〕 2,300ha 〔搬出材積〕 4,600m<sup>3</sup>  
森林の多面的機能の高度発揮に向け、緊急に手入れが必要な里山の森林の間伐を推進するとともに、持続可能な森林づくりに向けた搬出間伐を促進します。
- **信州の木を活かすためのモデル地域の創生** 〔モデル地域数〕 7地域  
森林資源の有効利用に向けて、薪などを利用する取組や松くい虫等の被害材をモデル的に利用する取組、商店街等の木質化や道の駅等における県産材の販売のための仕組みづくり等を支援します。
- **「信州フォレストコンダクター」の活動の支援**  
「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援します。
- **里山活用推進リーダーの育成**  
林業技術等を有する林業研究グループやNPO団体等が行う、技術指導や安全教育等を実施する取組などを通じ、里山資源の利活用や管理が継続して行われるような地域づくりを進めます。

## ① 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、水源林の保全対策を推進します。また、市町村が実施する地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。



## ③ 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

## ② 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組み、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

平成29年度

長野県森林づくり県民税を活用した取組

[単位:金額(千円)、比率(%)]

施策及び事業名	事業内容	平成29年度 当初予算(案)	平成28年度 当初予算額	前年 度比
<b>1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進</b>	小計	601,600	500,950	120.1
みんなで支える 里山整備事業	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進	464,400	363,750	127.7
地域で進める 里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動を支援	7,200	7,200	100.0
森林づくり推進 支援金	市町村が行う森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援	130,000	130,000	100.0
水源林 公有林化 支援事業	市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援	1,500	579	259.1
<b>2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進</b>	小計	34,781	28,358	122.6
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	本事業による間伐材について、山工場までの搬出集積を支援	16,100	14,700	109.5
信州の木活用 モデル地域 支援事業	薪などを利用する取組や松くい虫等被害材のモデル的利用、商店街等の木質化や県産材販売の仕組みづくりなど里山の森林資源を地域が一体となって利活用する先進的な取組を支援	17,500	12,500	140.0
信州フォレスト コンダクター 活動支援事業	「信州フォレストコンダクター」が、各地域の林業・木材産業を総合的な視野で指揮していくため、その活動基盤づくりの取組を支援	1,181	1,158	102.0
<b>3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進</b>	小計	26,265	24,479	107.3
みんなで支える 森林づくり推進 事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施	9,070	9,017	100.6
森林(もり)の 里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し、森林整備と交流を通じた地域活性化を推進	1,240	1,240	100.0
地球温暖化防止 吸収源対策推進 事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	471	434	108.5
地球温暖化防止 木材利用普及 啓発事業	県産材住宅の施主や、事務所・店舗を木質化した企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	557	552	100.9
木育推進事業	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進	8,927	10,236	87.2
里山活用推進リー ダー育成事業	地域のランドデザインの提案や、里山の利活用・管理を行う地域リーダーの育成等を通じ、里山の管理が継続して行われるような地域づくりを進める	6,000	3,000	200.0
計		662,646	553,787	119.7

# みんなで支える里山整備事業

## 1 趣 旨

森林の持つ水源涵養や土砂流出防止等の機能の高度発揮を図るため、緊急に手入れが必要な里山林及び水源林において、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみでの間伐を推進するとともに、これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組を支援する。

## 2 事業主体

市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人等

## 3 対象森林

区 分	対 象 森 林	面積	協 定
里山林	集落周辺に位置し、家屋や公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、10年以上施業が放棄され、緊急に機能回復を図る間伐が必要と認められる私有林	1 ha 以上	地方事務所長と所有者等との間で20年間の協定を締結
水源林	水源を保全するための森林で、所有者と市町村で水源林保全協定を締結した里山と奥山が混在した森林又は森林税を活用して市町村有とした森林		

## 4 事業内容等

区 分	事 業 内 容 等	H29 計画
間 伐	対象林齢：概ね60年生まで（適正な密度管理が必要な森林） 伐採率：立木本数の概ね30%以上 補助率：県が設定した標準経費の90%以内	2,300 ha
搬 出	支援対象：本事業で伐採した間伐材の山土場までの搬出集積 補助額：搬出材積1m <sup>3</sup> 当たり3,500円（定額）	4,600 m <sup>3</sup>

## 5 予算額 684,020千円

(単位：千円)

区 分	29年度予算額			28年度当初予算額			比較増減 (a-b)
	公 共	県 単	計(a)	公 共	県 単	計(b)	
間 伐	343,775	324,145	667,920	530,460	145,020	675,480	△7,560
搬 出		16,100	16,100		14,700	14,700	1,400
計	343,775	340,245	684,020	530,460	159,720	690,180	△6,160
国庫支出金	203,520		203,520	311,730		311,730	△108,210
基金繰入金	140,255	340,245	480,500	218,730	159,720	378,450	102,050

# 地域で進める里山集約化事業

信州の木活用課

## 1 趣 旨

里山の小規模個人有林等の森林整備を進めるため、区、集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取り組みに支援を行う。

## 2 事業主体

自治会組織（区、集落など）、森林整備委員会、生産森林組合  
森林組合等（区、集落等の自治会組織の協力体制が整っている者）

## 3 補助率 定額（施業同意取得面積1ha 当たり15千円～30千円）

## 4 事業内容

森林づくり県民税を活用し森林整備を実施する地域の同意書を取得し、その後の森林整備をスムーズに実施するための条件整備を行う。

なお、原則として翌年度末までに森林整備を完了することを条件とする。

## 5 予算額 7,200千円（基金繰入金） （施業同意取得面積1ha 当たり平均16千円×450ha）

## 6 事業目標 手入れの遅れた里山での集約化 450ha

## 7 全体計画

平成25年から平成29年（5ヵ年間）

区分 \ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
面積(ha)		2,059	2,048	598	(458)	(450)
事業費(千円)	実績	31,154	30,885	8,986	(6,864)	(7,200)

(( ) 書きは見込み)

## 8 事業効果

- 地域住民主体による森林整備を進めることにより、住民の森林への関心が高まる
- 地域主導で行うことで、効率よく効果的に不在村森林所有者対策が行える
- 集落周辺の里山の集団化により、計画的、効率的な森林整備が実施できる
- 集落周辺の里山の整備が進み、住環境の向上に寄与する

# 森林づくり推進支援金

森林政策課

## 1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

2 事業主体 市町村（市町村から団体等への間接補助可）

3 補助率 10/10以内（施設整備費は2/3以内）

4 予算額 130,000千円（基金繰入金）

## 5 事業内容

地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した事業

### (1) 「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業

・市町村独自の森林整備の嵩上補助 ・森林病虫害対策 ・景観形成に資する森林整備 ・水源林取得経費への支援 等

### (2) 「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業

・公共施設、学校等への木製品、木製遊具等の導入 ・木質バイオマスの利活用の取組 ・搬出間伐を推進する取組 等

### (3) 「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業

・広域的な効果が見込める環境教育、森林づくり活動等への支援 ・野生鳥獣被害対策 等

## 6 積算内訳

(1) 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

(2) 支援金の配分方法については、各地域振興局へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定。

ア. 基本配分枠：均等割、納税義務者数割、私有林面積割により市町村毎に積算

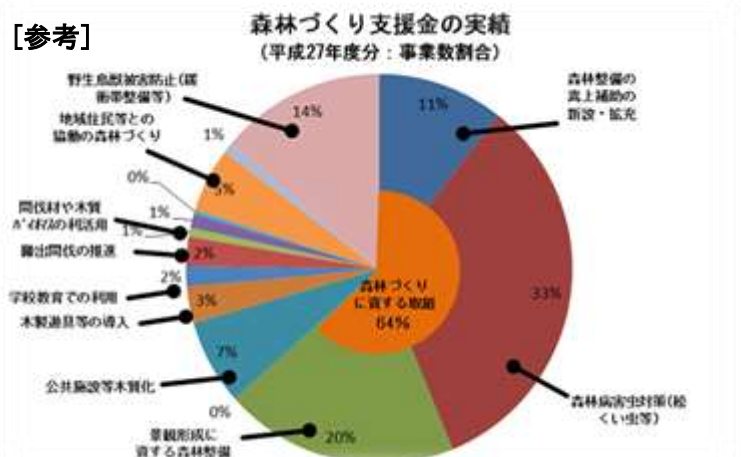
イ. 重点配分枠：間伐実績面積割（実績による補正あり）により地域振興局毎に積算

## 7 事業目標

地域固有の森林づくり等の課題解決に向けて、県内全77市町村において森林づくりの取組を促進する。

## 8 その他

重点配分枠の一部を「水源林公有林化支援事業」に割当し、残分について従来と同様に配分(H26～)



# 水源林公有林化支援事業（森林づくり推進支援金）

森林政策課

- 1 **趣 旨** 市町村が行う水源林の公有林化を支援し、水源林の保全を図る。
- 2 **事業主体** 市町村、特別地方公共団体
- 3 **補助率** 1／3（上限額1,000万円/市町村）
- 4 **事業内容** 市町村等が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等（土地及び立木又は立木のみ）の取得が必要となった場合に、その土地等及び取得に必要な測量の経費に支援し、水源林の保全を図る。
- 5 **予算額** 1,500千円（小海町を予定）
- 6 **積算内訳**  $5,000\text{m}^2 \times 900\text{円} / \text{m}^2 \times 1 / 3 = 1,500\text{千円}$
- 7 **事業目標** 森林税期間内に、市町村が公的管理を必要と考える水源林全てで、保安林指定、森林所有者と市町村の協定締結、公有林化等を行う。

## 信州の木活用モデル地域支援事業

県産材利用推進室

### 1 趣 旨

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

2 事業主体 市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等

3 補助率 10/10 以内（定額）

4 事業内容 供給から消費まで地域が一体となって取り組む事業を支援する。

事業内容（例）	
「住民自主参加型」 地域分散型 木質バイオマス等 利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者と供給者が一体となった組織の活動支援</li> <li>・薪ステーション等の設置</li> <li>・みんなで活用する薪割機等の導入</li> <li>・地域通貨等の発行による低質材の収集促進及び地域経済活性化</li> <li>・里山地域における松くい虫等による被害材の利用モデルの確立に向けた支援</li> </ul>
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並み づくりモデル ・県産材・道の駅等 販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給者、製材加工業者、商店街、NPO等が一体となった組織の運営等の支援</li> <li>・商店街の店舗前や歩道に木製ベンチ、格子等の設置</li> <li>・木製案内板、道路標識や防護柵等の木質化</li> <li>・共同施設や公衆トイレ等の木質化等</li> <li>・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作</li> <li>・丸鋸・糸鋸・レーザー彫刻機等加工機械の導入等</li> <li>・道の駅等の販売コーナー、空き店舗を活用した販売施設の木質化等</li> </ul>

※ 事業の採択に当たっては、提案書の提出によりみんなで支える森林づくり県民会議等で審査し、先進的なモデルを優先して採択する。

5 予算額 17,500 千円（基金繰入金）

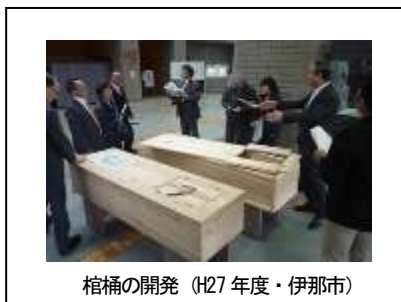
6 積算内訳 2,500 千円/上限×7 地域

7 事業規模 17,500 千円

8 事業目標 先進的なモデル地域 7 地域

- ・地域が主体となって持続的な木材利用に取り組む仕組みの構築
- ・木に囲まれた信州らしい街並みを実現
- ・道の駅等で県民が手軽に県産材を購入できる環境づくりを構築

### 事業の先進地での取組事例





# 信州フォレストコンダクター活動支援事業

信州の木活用課

## 1 趣 旨

「信州フォレストコンダクター」(以下、「SFC」という。)が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくために、県と連携して行う活動基盤づくりの取組を支援するとともに、活動事例の情報発信を行う。

## 2 現状と課題

- 平成25年度から27年度に実施した「信州フォレストコンダクター育成事業」で育成された30名のSFCが、各地域で木材の需要拡大や利活用推進の取組を始めている。
- 一方で、森林組合や林業事業体の一職員という立場であるSFCが、地域の林業・木材産業関係者と連携して円滑に活動するためには、当面の間は公的な立場である県が密接に連携してSFCと地域の関係者の仲立ちを行い、その活動の基盤づくりを支援することが必要。

## 3 事業主体 県

## 4 予算額 1,181千円(基金繰入金 1,181千円)

## 5 事業内容

事業区分	事業内容	H29 予算額 (千円)	H28 予算額 (千円)	増減 (千円)
SFC 地域活動 支援	SFCと県の林業普及指導員等が連携して行う、SFCの活動基盤づくりの取組を支援する。 (例)▶地域の関係者に対する研修会等の実施 ▶SFCの活動地域が参考にすべき先進地視察 等	937	947	△10
SFC 連携会議 の開催	県下の全SFCと、県の林業普及指導員等が一堂に会し、各地域における活動状況の報告や、SFCの連携等について情報共有や意見交換を行う連携会議を開催する。	201	211	△10
SFCの 情報発信	SFCの優良な活動事例を県内の林業関係者等に情報発信するためのセミナー等を開催する。	43	—	43
計		1,181	1,158	23

## 6 事業目標

- 育成された全てのSFCが、県と連携した活動基盤づくりの取組を実施し、各地域の素材生産量・出荷量の増大を図ることで、県全体の素材生産量の目標達成に資する。  
※数値目標：活動基盤づくりの取組の実施回数…10回/年(各地域で1回/年)
- 当該事業による支援終了後は、各地域のSFCが連携しつつ、地域の林業・木材産業関係者を取りまとめ、県に頼らず自発的な活動を行う。



# みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

**1 趣 旨** 森林の有する多面的機能の役割、森林づくりの重要性等について県民等の理解を深め意識の醸成を図ることで、森林づくりへの参加・協力を促進するため、森林税の広報・普及啓発を強化して実施する。  
また、県民会議・地域会議を開催して、地域ニーズの集約や森林税を活用した取組の効果の検証等を行う。

**2 事業主体** 県

**3 事業内容及び予算額**

事業区分	事業内容	H29予算額 (千円)	H28予算額 (千円)
広報・普及 啓発費	森林税の仕組みや実績・成果、森林税活用事業の内容等について県民に普及啓発する	4,854	4,679
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 森林づくりレポートなどの作成</li> <li>▶ シンポジウム等の開催</li> <li>▶ アンケート調査の実施</li> <li>▶ その他普及啓発活動</li> </ul>		
県民会議等 開催費	県民の代表等により設置した第三者機関である「みんなで支える森林づくり県民会議」、「同地域会議」により、地域ニーズの集約や事業実施後の効果の検証等を行う	4,216	4,338
計		9,070	9,017

**4 事業目標** 森林所有者の方々はもとより、県民の皆様の中でも森林税の認知度が相対的に低い女性、若年層（20～30代）をターゲットとした広報や地域の実情に応じた広報を実施することにより、効率的に森林税やその活用状況について認知いただき、納税者いただいている県民の皆様に、森林税に対する理解を深めていただく。

**5 第一期森林税との比較**

	第一期（H20～H24）	第二期（H25～）
<b>目的</b>	森林の大切さ、森林税の必要性、現行の森林税の使い道	森林の重要性や恩恵、県民全体で支える必要性 森林税の実績・成果、森林税の使途・活用事業
<b>対象</b>	県民	県民（特に森林所有者、女性にターゲットを絞り、地域の実情に応じて多様な広報を展開）
<b>広報媒体</b>	<b>[紙媒体]</b>	▶リーフレット（全戸配布）（小型版） ▶森林づくりレポート
	<b>[放送]</b>	▶広報ながのけん ▶テレビCM
	<b>[イベント]</b>	▶ラジオ番組・CM（約1カ月） ▶シンポジウム（県域）
	<b>[インターネット]</b>	▶体験型イベント（10地域） ▶ホームページ
	<b>[展示]</b>	▶ブログ・ツイッター ▶横断幕・看板 ▶パネル展示
	<b>[紙媒体]</b>	▶リーフレット（小型版） ▶森林づくりレポート ▶広報ながのけん ▶ラジオ番組・CM（通年）
	<b>[放送]</b>	▶ラジオ番組・CM（通年）
	<b>[イベント]</b>	▶シンポジウム（県域） ▶地域の実情に応じた広報（10地域）
	<b>[インターネット]</b>	▶ホームページ
	<b>[展示・配布]</b>	▶ブログ・ツイッター ▶横断幕、旗、配布物 ▶パネル展示

# 森林（もり）の里親促進事業

## ～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木活用課

### 1 趣 旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図る。

県外企業等への働きかけを積極的に行うとともに、受入先となる地域の受入体制の強化を図り、本県の森林整備を支援していただく体制を整備する。

### 2 事業主体 長野県

### 3 事業内容

- (1) 企業誘致活動、普及パンフレットの作成等 【1,106千円】
- (2) 銀座NAGANO及び県内保養施設を活用した里親講座の開催 【134千円】

### 4 予 算 額 1,240千円（基金繰入金）

### 5 事業効果

- (1) 企業誘致活動により、新たな企業等との契約につながり、企業から森林整備に必要な資金提供を受けることができる。
- (2) 地域が、企業等から人的及び金銭的な支援を受けることで、森林整備を積極的かつ持続的に行うことで、地域の活性化につながる。
- (3) 企業が地域活動に参加することで株主や顧客に対する信用の増加につながり、企業価値を高めることができる。

### 6 事業実施期間 平成25年度から平成29年度

### 7 事業目標

平成15年の事業開始から毎年契約件数を増やし、里親、里子共に多くの組織体に参画いただいた結果、長野県は全国2位（1位は徳島県）の実績を誇る。

平成28年度は新規5件、累計で129件の契約を見込み、各地域で森林整備や交流活動が進められている。（平成27年度実績：森林整備面積222ha、交流人口8,400人）

新規企業の契約促進と、既契約企業の契約延伸を図るため、首都圏の企業向けに銀座NAGANOを活用した里親講座や、中京圏における誘致を積極的に進めるほか、首都圏の特定区・市が県内に保有する休養施設（自然の家等）を利用した企業等とコラボした取組みやパンフレット等によるPRを推進し、平成29年度までに134件の契約締結を目標とする。（※既存目標であるH29までの125件契約は達成済）

# 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

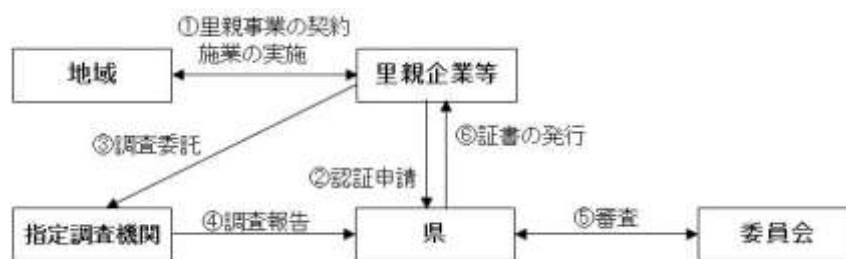
## 1 趣 旨

森林の里親促進事業に基づく取組により間伐された森林のCO<sub>2</sub>吸収量を長野県が認証し、民間企業等のCSR活動の「見える化」を進めることにより森林整備への理解と参加を促進し、二酸化炭素吸収源として地球温暖化防止に繋がる森林整備に資する。

## 2 事業主体 長野県

## 3 事業内容

長野県の森林CO<sub>2</sub>吸収評価審査委員会を設置し、森林の里親企業等から申請された間伐実施地の森林CO<sub>2</sub>吸収量の評価審査を行うとともに、認証制度や吸収源対策等に必要な事項についての検討等を行う。



【長野県森林CO<sub>2</sub>吸収評価認証制度】

## 4 予 算 額 471千円（基金繰入金）

## 5 事業目標 森林CO<sub>2</sub>吸収評価認証量 5,000t-CO<sub>2</sub>/年

## 6 事業実施期間 平成20年度～平成29年度

## 7 事業実績

区 分	単位	H20	21	22	23	24	25	26	27	累計
委員会開催	回	4	3	3	3	3	3	3	3	25
申請件数	件	4	9	11	14	10	12	12	13	85
対象企業等	者	8	13	15	18	15	17	19	19	124
間伐面積	ha	76	202	462	803	998	1,160	1,158	1,030	5,890
吸収認証量	t-CO <sub>2</sub> /年	367	1,139	2,379	3,855	4,678	5,131	5,019	4,483	27,051

# 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業

県産材利用推進室

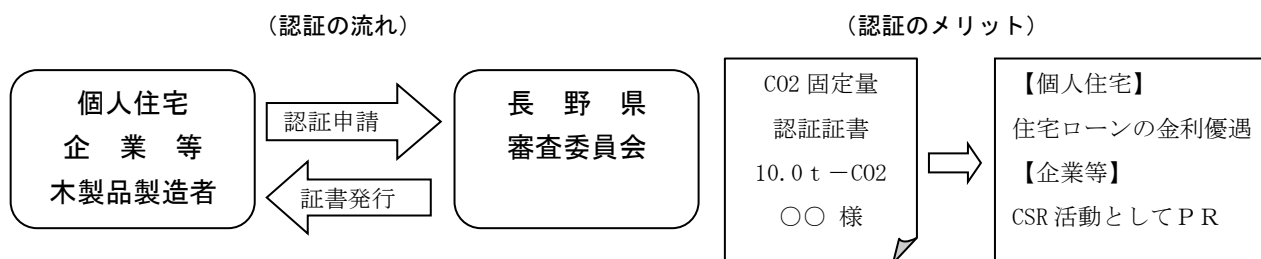
## 1 趣 旨

長野県産材を使用して建築した個人住宅や、事務所・店舗等の木質化した企業等に対し、木材が固定するCO<sub>2</sub>の固定量を表示した認証証書を県が発行し評価することで、木材を使うことが地球温暖化防止や地域の森林整備に貢献することを広くPRし、県民の環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図る。

## 2 事業主体 長 野 県

## 3 事業内容

- (1) 県産材を一定量以上使用した木造建築物を建築する施主や事業所・店舗等を木質化する企業等に対し、使用した木材のCO<sub>2</sub>固定量の認証証書を発行し、地域材を利用することが地球温暖化防止等につながる環境面での評価を周知し、県産材の付加価値を高める。
- (2) 「長野県産材CO<sub>2</sub>固定量認証制度審査委員会」を組織し、認証制度の公正な運営・審査を確保する。



## 4 予算額 557千円 (基金繰入金)

## 5 事業目標

- ・ 県産材の製材品出荷量 現状 (H21) 12 千m<sup>3</sup> → 目標 (H32) 50 千m<sup>3</sup>
- ・ H29 目標：個人住宅や企業等の木質化で固定する CO<sub>2</sub> の量 1,200t-CO<sub>2</sub>

# 木育推進事業

県産材利用推進室

## 1 趣旨

里山等の身近な資源である木材を活用し、子ども達等が参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、木材に対する親しみや木の文化に対する理解を深めるとともに地域に根差した心豊かな県民性を育む。

## 2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

## 3 事業内容及び補助率

### (1) 県域活動支援（補助率：2分の1以内）

県内小中学校を対象とした木工工作コンクールや木工教室の支援

### (2) 木育活動支援（補助率：10分の10以内）

ア 里山を活用した森林や木材に係る学習機会の支援

イ 身近な森林から生産される木材を活用した木工工作等の学習機会の支援

ウ 学校等で使用されている木製の机・椅子等の手入れ作業を通じた学習機会の支援

### (3) 木育推進員の派遣等（実施主体：県）

各地域で行われる木育活動へ林業関係者や市町村職員・教育関係者など森や木の知識を有する木育推進員の派遣

## 4 予算額 8,927 千円（基金繰入金 8,927 千円）

（単位：千円）

事業区分	活動区分	平成 29 年度		
		事業費	予算額	基金繰入金
県域活動支援	—	1,400	700	700
木育活動支援	里山利用活動 県産材利用活動 木製品再生体験活動	7,654	7,654	7,654
木育推進員の派遣等	—	573	573	573
計		9,627	8,927	8,927

## 5 事業規模

9,627 千円

## 6 事業目標

平成 29 年度の木育推進事業の実施市町村数（累計）を全 77 市町村とする。

# 里山活用推進リーダー育成事業の概要

## 1 事業の趣旨

林業技術を有する林業研究グループや林業士、NPO法人等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的な森林管理活動ができる地域づくりを進める。

## 2 事業主体

林業研究グループ、林業士会、NPO法人、地域協議会、林業事業体等

## 3 事業内容と想定する対象経費

### (1) 地域のグラント` デザインの策定・提案

地域、市町村が参画し「地域に適した里山の望ましい姿」を検討

#### ○ 望ましい姿の例

- ・積極的な木材生産
- ・災害防止の強化
- ・環境教育に活用
- ・特用林産物の生産
- ・生物多様性の維持 など

- ・調査費用（人件費、旅費、委託費など）
- ・データ収集機材（GPS ソフトなど）
- ・機械購入費
- ・先進地視察研修経費
- ・その他

### (2) 技術指導及び安全教育の実施

地域の里山を活用した各種研修

- ・特用林産物（きのこ、炭など）研修
- ・森林施業（間伐、枝打ちなど）研修
- ・木材利用（薪、間伐材利用）研修
- ・森林教育研修

- ・講師謝金・旅費
- ・機械レンタル料
- ・研修資材、テキストなど購入費
- ・その他

### (3) 地域リーダーの育成

地域の里山を活用した人材育成

- ・林研、林業士、NPO等が地域リーダーとして指導・技術力を取得する講習会開催

- ・講師謝金・旅費
- ・先進地視察研修費
- ・研修資材、テキストなど購入費
- ・その他

## 4 補助率

10 / 10 以内（ただし、機械の購入は1 / 2 以内）

## 5 事業規模

1 地域 50 万円程度